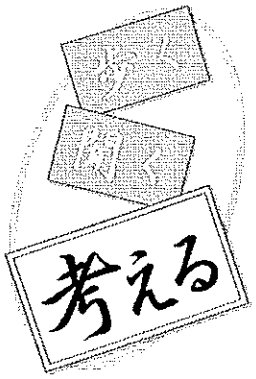
中国新聞 2022年8月25日



論説委員
高橋　清子

来春の統一地方選

女性候補増やす「波」大きく

女性の政治リーダーを養成する団体「パリテ・アカデミー」が京都市で7月に開いた2泊3日の合宿は、熱気にあふれていた。最終日、とある市長選を想定してチームで戦略を練り、候補や選挙公約を披露した。

3児の母で介護ヘルパーを経験した候補役は、高校生までの医療費無償化や、管理職を男女半々にする施策を柱にした。海外滞在歴の長い候補役は、人口減少対策でサマースクールや企業研修、ワーケーションを入り口に田舎の強みで人を呼ぶと訴えた。参加者のプロフィルや考え方が表れている。

「コアな支持層」、つまり誰の声を聞く政治家になるかの説明では、複数のチームが「女性の労働者」を挙げ、胸のすく思いがした。公約の第一にジェンダー平等を据えたチームもあった。地方選挙を数多く取材してきたが、いずれもまれだ。

こうした多様な経験や視点が、なぜ現実の政治に反映されていないのだろうか。

人口減少は深刻だ。経済はじり貧で賃金が上がらない。急速に変化した社会や家族の形と、社会保障制度や旧態依然とした民法とのずれは隠せない。人口の半分は女性である。にもかかわらず、税金の使い道や法令を決める政治の場に少な過ぎることが、課題解決を阻んではいないか。地方に住み働いてきて思うに、やはり女性の議員がもっと要る。

「パリテ」は2018年3月に設立して以降、修了生の17人が選挙に立候補して9人が当選した。共同代表で上智大の三浦まり教授(政治学)によると、設立当初は「女性議員が少ない」ことすら知られていなかった。しかし今は、例えば性暴力や医学部の不正入試問題などが絶えない社会にした要因であるとの認識が深まったという。政治家を目指す女性は増え、19年の前回統一地方選から「波」が続いているとみる。

広島県の地方議員542人のうち女性は68人と、12・5%である。微増したに過ぎず、広島市をはじめ前回選で減らした議会すらある。そんな中でも、この4年で三浦教授の言う「波」は確かに起きている。

増えたのは福山、庄原、東広島、江田島の4市と、海田、安芸太田、世羅の3町で、唯一ゼロだった大崎上島町にも誕生した。海田は政府が指導的地位で目指す数値の「30%」を超えた。横ばいの議会を含め、地域活動のリーダーや移住者、農業や福祉の現場を知る女性が課題の解決を掲げて初当選した例が目立つ。大半が40代で、政党の擁立とは違う太い流れである。上位の得票も多く、有権者が求めた結果であろう。

21年4月に初当選した庄原市議の前田智永さん(41)に、立候補した決め手を尋ねてみた。交流サイト(SNS)でつながる同年代の友人が相次ぎ県内の地方選に立ち、応援に入って当選に触れた経験が大きいという。広島市からのUターンを決めた夫と移住し、12年間で農業と4児の子育て、地域活動に奔走して「政治は生活に直結する」との思いを強めたタイミング。家族の後押しも受け「私にできるかも」と思ったそうだ。連鎖は広がる可能性がある。

社会を変える力があると自信を付け、仲間とつながる―。「パリテ」が示す政治リーダーを増やす方法論と、重ね合わせながら聞いた。

もう一つ、注目の動きがある。広島市議5期目の馬庭恭子さん(70)は「県内の女性議員を100人にふやす会」を発足し、会社員や主婦と勉強会を重ねる。これはと思った新人候補には、選挙活動や施策づくりのスキルを実践で伝える。無所属で戦った経験から、ノウハウ不足は立候補の壁を高くし、女性は政治の情報弱者になりがちと知る。「次世代を育てることは私の仕事」と話す。

滋賀県では女性の元知事が政治塾をつくり、県議を輩出した。広島にも女性議員のネットワークはさまざまある。全国的な機運に乗っかり、「波」をより大きくしたい。

来春は統一地方選がある。選挙になる広島県議会の女性の割合は6・3%、広島市議会は11・1%で、ともに全国平均をかなり下回る。県内に女性の首長がゼロという現実も踏まえると、暗たんとした気持ちだ。

女性議員を増やす意味を追求することは、地方議員の在り方を考えるヒントになる。従来の利益誘導型や名誉職という認識にとどまる議員、あるいは高齢の男性だけでは、少子化や、地方から首都圏へ若い女性が流出し続ける課題を、変革させられるだろうか。市民と同じ目線で課題をくみ取り政策提言できる議員を出してこそ、持続可能な地域づくりはできる。政治家を育てるのは有権者である。政治への関心を秘め、推しの女性がいたら背中を押そう。